

項目	評価	取組状況
施策9 人件費などの義務的経費についても、きびしく削減・抑制		
114	<ul style="list-style-type: none"> ・義務的経費の3/4 を占める人件費は、これまでの削減努力の結果、給与指数が2004 年で100を切り、国家公務員を下回る水準になりました。今後さらに職員定数を削減するとともに、給与をより民間の実態に合ったものとしします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・17年には、新たな定員適正化計画を策定し、20年4月現在で、職員数を15%削減しました。また、年功的な給与上昇の抑制を中心とした給与構造改革や、特殊勤務手当の見直しなどに取り組みました。
115	<ul style="list-style-type: none"> ・2008 年までに地方債の残高を減少傾向に転換します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・財政制度上発行せざるを得ない臨時財政対策債などにより、残高は増加する結果となりました。